

事務事業評価シート

(H.28)No.	1455	(H.27)No.	-
-----------	------	-----------	---

事務事業名	食育・地産地消に関する消費者教育推進事業		
担当部局名	担当室名	室長名	
市民部	市民相談室	福永ひとみ	

会計区分	事業コード	025904
一般会計	(中事業名)※予算書事業名	
款 総務費	地方消費者行政推進事業	
項 総務管理費	(小事業名)	
目 地域振興費	食育・地産地消に関する消費者教育推進事業	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	2 美しい自然に包まれ快適に暮らせるまち
	基本施策	3 安全で安心なまちづくり
	施策	2 防犯・交通安全
	小施策	
重点施策コード		

2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
名張市で生産されたものを市内で消費することを通じて、市民の「地場農産物」への愛着心や安心感を深め、「食」を選択することで安心、安全な暮らしをデザインする消費者教育に関する推進事業
事業内容
国の地方消費者行政活性化交付金による県の消費者行政活性化基金を活用した事業を展開する。 ・消費者団体や市内事業所団体と連携して、「食育」「地産地消」「食品ロス」をキーワードに意見交流に実施 ・「食」に関する意識調査と統計分析 ・出張講座(調理実習)の実施 ・「食べた隠名張プロジェクト」(仮称)講演会の開催及びレシピ集の作成と配布

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	H.27年度(事業量・取組実績)	H.28年度(事業量・取組計画)			
		食育・地産地消に関する消費者教育推進事業等 ①人件費(2名) ②「食」の関する体系立った消費者教育に関する事業：講演講師謝金、啓発物品購入、市内事業所委託による出張授業(料理教室)、レシピ集作成 他	H.29年度(事業計画)	H.30年度(事業計画)	H.31年度(事業計画)

	H.27年度(決算見込)	H.28年度(作成時予算額)	H.29年度(計画予算)	H.30年度(計画予算)	H.31年度(計画予算)
①直接事業費		5,461千円			
内訳(千円)	国・県支出金	5,461			
	地方債				
	その他()				
	一般財源	(0) 0	0	0	0
人工数	職員		0.20人		
	臨時職員等	0.00人	0.40人	0.00人	0.00人
②概算人件費	(0千円) 0千円	2,200千円	0千円	0千円	0千円
①+②総事業費	(0千円) 0千円	7,661千円	0千円	0千円	0千円

4. 担当室による事務事業の点検 (*点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費、災害復旧等緊急事業など)は点検対象外)

考察(H.27年度の取組評価、課題)	今後の対応方針(課題解決への取組、工夫・改善の内容)
「食」に対する消費者教育の更なる推進を図り、地場農産物への愛着心・安心感の深化と食品ロスの解消を目指し、本事業を実施する。	体系立った消費者教育の取組により、サポーターを拡げ、幅広い消費者教育の連携に繋げる効果が期待でき、講演会を開催することで市民の「食」に対する関心を高め、健全な食生活を実践するための知識を得ること、問題意識を持つことに繋がります。また、児童・生徒への消費者教育を通し、「生産者のおもい」を知ることができ「食品ロス」の削減に取り組む活動の効果が期待できます。

点検項目	内容(施策達成への貢献内容、連携・協働の実践・検討内容)
(1) 事業内容や取組成果は、総合計画の施策達成に貢献しているか B(いずれかの施策指標達成に貢献又は基本方針達成に貢献)	一人一人の市民が活動する消費者としての意識を持ち、市民総ぐるみでの消費者被害を防ぐ取組みの気運を高める効果が図られる。
(2) 地域づくり組織、市民活動団体等との連携・協働は図れないか 実践している(※実践内容を記載→)	地域づくり組織、名張市消費生活協議会等からなるネットワークプロジェクトの組織の参加により一層連携・協働が図られる。

5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

【選択肢】 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合検討、休止検討、廃止検討、事業完了(予定含む)	事業完了(予定含む)
--	------------

具体的な見直し内容・検討内容、継続の理由	6. 事務事業の取組に関する主な市の計画